

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 宣夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 代表取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03(3868)6060

【事務連絡者氏名】 代表取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,623,896	5,893,578	10,481,431
経常利益 (千円)	295,830	533,052	882,669
四半期(当期)純利益 (千円)	165,717	334,090	499,414
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	526,584	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	6,932,996	6,932,996	6,932,996
純資産額 (千円)	4,231,818	4,453,998	4,088,266
総資産額 (千円)	7,468,427	7,479,343	7,401,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.42	55.07	75.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	56.7	59.6	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,603	590,005	154,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,176	5,521	17,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,767	152,356	612,722
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,103,214	4,946,886	4,514,759

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.85	30.13

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが見られるものの、政府による各種政策効果もあり、緩やかな回復傾向が続いております。一方で原材料価格の上昇や中国並びに新興国経済の成長鈍化といった景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い、企業のソフトウェア投資は増加傾向で推移しておりますが、IT技術者不足はより深刻となり、人材確保が厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得及び人材確保に積極的に努めた結果、売上高は主要マーケットである金融系分野では銀行系業務や生命保険系業務を中心に増加し、非金融系分野においても、福祉系業務や郵便系業務を中心に伸展したこと等により前年同期に比べ大幅な増収となりました。

また、利益につきましても、増収効果に加え、のれんの償却終了等による販管費の減少もあり、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,893百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は527百万円（同80.4%増）、経常利益は533百万円（同80.2%増）、四半期純利益は334百万円（同101.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は4,530百万円（前年同期比19.1%増）となりました。前期からの継続案件が好調であった生命保険系業務は1,057百万円（同30.1%増）、メガバンク統合案件や市場系システムを中心に受注が継続した銀行系業務は982百万円（同33.0%増）と大幅に伸展し、大型統合案件やシステム再構築案件を受注した損害保険系業務は1,721百万円（同16.5%増）と好調に推移しました。一方、証券系業務は大型案件終了に伴い639百万円（同8.2%減）と前年同期を下回りました。

非金融系分野の売上高は1,187百万円（同83.2%増）と大幅な増加となりました。これは通信系業務で169百万円（同22.5%減）と前年同期を下回りましたが、福祉系業務が539百万円（同550.4%増）、郵便系業務が271百万円（同146.2%増）と大幅に伸展したことによります。

これらの結果、ソフトウェア開発全体の売上高は5,717百万円（同28.4%増）となりました。

#### 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は175百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期会計期間末における総資産は7,479百万円となり前事業年度末に比べ77百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が432百万円、仕掛品が91百万円増加し、売掛金が345百万円、繰延税金資産（流動資産）が30百万円、繰延税金資産（固定資産）が73百万円減少したことによります。

負債合計は3,025百万円となり前事業年度末に比べ288百万円減少しております。これは主として、買掛金が18百万円、その他流動負債が73百万円増加し、未払金が82百万円、未払法人税等が75百万円、退職給付引当金が207百万円減少したことによります。

純資産は4,453百万円となり、前事業年度末に比べ365百万円増加しております。これは主として、四半期純利益334百万円を計上したこと、「退職給付に関する会計基準」等の適用により期首の利益剰余金が177百万円増加したこと、剰余金の配当により151百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は59.6%となり、前事業年度末に比べ4.4ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ432百万円増加し、4,946百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は590百万円（同124.7%増）となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が533百万円、売上債権の減少額が345百万円、主な減少要因として、法人税等の支払額が271百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（同54.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は152百万円（同11.4%増）となりました。これは主に配当金の支払額150百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,932,996	-	526,584	-	531,902

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員 持株会	東京都文京区小石川一丁目12番14号	840	12.12
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	500	7.21
渡邊 一彦	埼玉県飯能市	439	6.34
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲一丁目1番1号	292	4.22
篠原 誠司	埼玉県さいたま市大宮区	215	3.11
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	1.77
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青海二丁目4番32号	117	1.69
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	91	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	85	1.23
株式会社教職員共済情報サービス	東京都新宿区山吹町10-1	78	1.13
計	-	2,782	40.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式866,823株(12.50%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,032,100	60,321	-
単元未満株式	普通株式 34,096	-	-
発行済株式総数	6,932,996	-	-
総株主の議決権	-	60,321	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	866,800	-	866,800	12.50
計	-	866,800	-	866,800	12.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,119,303	4,551,329
売掛金	1,635,589	1,290,292
有価証券	405,593	405,694
仕掛品	9,155	100,593
繰延税金資産	191,121	160,874
その他	57,653	58,033
貸倒引当金	5,882	3,867
流動資産合計	6,412,535	6,562,950
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	27,204	28,102
無形固定資産	51,702	44,245
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	112,723	122,128
繰延税金資産	641,288	567,780
その他	161,091	158,886
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	910,353	844,044
固定資産合計	989,260	916,392
資産合計	7,401,795	7,479,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	548,661	566,741
リース債務	3,134	3,151
未払金	105,179	22,472
未払費用	115,622	105,250
未払法人税等	281,649	205,886
賞与引当金	346,768	338,952
受注損失引当金	7,981	4,664
その他	82,140	155,576
流動負債合計	1,491,137	1,402,694
<b>固定負債</b>		
リース債務	9,608	8,028
退職給付引当金	1,686,699	1,479,061
役員退職慰労引当金	126,083	135,559
固定負債合計	1,822,391	1,622,649
負債合計	3,313,528	3,025,344
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	3,553,142	3,912,965
自己株式	545,383	545,531
株主資本合計	4,066,244	4,425,919
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	22,021	28,078
評価・換算差額等合計	22,021	28,078
純資産合計	4,088,266	4,453,998
負債純資産合計	7,401,795	7,479,343

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,623,896	5,893,578
売上原価	3,799,791	4,841,532
売上総利益	824,104	1,052,046
販売費及び一般管理費	1 531,515	1 524,342
営業利益	292,589	527,703
営業外収益		
受取利息	192	161
受取配当金	978	1,125
保険返戻金	-	832
保険事務手数料	534	524
貸倒引当金戻入額	733	2,015
その他	888	756
営業外収益合計	3,326	5,414
営業外費用		
支払利息	82	65
その他	2	-
営業外費用合計	85	65
経常利益	295,830	533,052
税引前四半期純利益	295,830	533,052
法人税、住民税及び事業税	135,354	196,614
法人税等調整額	5,242	2,347
法人税等合計	130,112	198,961
四半期純利益	165,717	334,090

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	295,830	533,052
減価償却費	12,228	11,887
のれん償却額	26,569	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,989	67,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,390	9,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	733	2,015
賞与引当金の増減額(は減少)	323	7,815
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,317
受取利息及び受取配当金	1,170	1,286
支払利息	82	65
売上債権の増減額(は増加)	239,998	345,297
たな卸資産の増減額(は増加)	77,363	91,437
仕入債務の増減額(は減少)	24,347	18,079
未払費用の増減額(は減少)	16,367	10,254
未払消費税等の増減額(は減少)	57,995	75,179
その他	69,813	84,059
小計	443,318	860,664
利息及び配当金の受取額	1,170	1,286
利息の支払額	96	65
法人税等の支払額	181,788	271,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,603	590,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	960	3,404
無形固定資産の取得による支出	3,380	3,000
ゴルフ会員権の取得による支出	7,771	-
その他	64	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,176	5,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,531	1,562
自己株式の取得による支出	184	147
配当金の支払額	135,051	150,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,767	152,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,660	432,127
現金及び現金同等物の期首残高	4,989,554	4,514,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,103,214	1 4,946,886

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が275,450千円減少し、利益剰余金が177,390千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	184,842千円	190,543千円
役員報酬	79,650千円	88,800千円
賞与引当金繰入額	38,699千円	39,202千円
退職給付費用	11,878千円	12,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,390千円	9,476千円
法定福利費	36,255千円	35,882千円
減価償却費	10,592千円	9,559千円
賃借料	34,411千円	31,134千円
のれん償却額	26,569千円	-千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,707,858千円	4,551,329千円
有価証券勘定	405,483千円	405,694千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,127千円	10,137千円
現金及び現金同等物	5,103,214千円	4,946,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	135,741	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	151,658	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	24.42円	55.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,717	334,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,717	334,090
普通株式の期中平均株式数(株)	6,786,867	6,066,310

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は平成26年11月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年11月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成26年11月28日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,932,996株
今回の分割により増加する株式数	6,932,996株
株式分割後の発行済株式総数	13,865,992株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年11月13日
基準日	平成26年11月30日
効力発生日	平成26年12月1日

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第 2 四半期累計期間及び当第 2 四半期累計期間における 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12.21円	27.54円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社東邦システムサイエンス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。